

平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月17日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 北野 俊
 (氏名) 古川 晴男

TEL 045-473-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	22,879	△14.6	119	—	114	—	55	—
21年4月期第3四半期	26,781	—	△268	—	△279	—	△230	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	17.30	—
21年4月期第3四半期	△72.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年4月期第3四半期	13,053	—	3,349	—	25.7	1,052.80
21年4月期	13,706	—	3,338	—	24.4	1,049.44

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 3,349百万円 21年4月期 3,338百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年4月期	—	0.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△9.3	400	—	300	—	200	—	62.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ブリティッシュオート)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	3,230,500株	21年4月期	3,230,500株
② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	49,292株	21年4月期	49,021株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第3四半期	3,181,429株	21年4月期第3四半期	3,181,479株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、実際の業績等は今後の業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や景気対策の効果により一部の業種において回復の兆しが見え始めましたが、企業部門の設備・雇用に対する過剰感や厳しい雇用・所得環境が続いており、景気の先行きは依然として不透明感を拭えない状況に終始しました。

当社グループの属する自動車関連業界では、エコカー減税及び補助金対策の効果によりハイブリッド車など低燃費車両を中心に新車需要は回復の兆しが見え始めましたが、輸入車全般での需要は回復せず、新車販売は若年層の自動車離れもあって、全体としては引続き苦戦を強いられました。

また、自動車燃料油販売業界も全国需要が縮小する中、当社グループの営業地盤である神奈川県においても需要は低迷し、SS（サービス・ステーション）間の価格競争も激しく、引続き厳しい経営環境下に置かれました。

このような状況のもと、当社グループでは「トータル・カーサービス」の提供を推進すると共に、コストを意識した業務運営に取り組んだ結果、売上高は 22,879 百万円（前年同四半期比 14.6%減少）となりました。利益面では、グループを挙げて経費削減に取り組んだ効果もあり、営業利益は 119 百万円（前年同四半期は 268 百万円の営業損失）、経常利益は 114 百万円（前年同四半期は 279 百万円の経常損失）と改善し、四半期純利益は 55 百万円（前年同四半期は 230 百万円の純損失）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

ガソリンを中心とした燃料油の販売事業、レンタカー事業及び車検・整備事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は 10,383 百万円（前年同四半期比 2,739 百万円減、20.9%減少）、営業利益は 108 百万円（前年同四半期は 95 百万円の営業利益）となりました。

主な要因は、売上高においてはガソリンを中心とする燃料油の平均販売単価が前年同四半期に比較して大幅に下落したこと及び自動車燃費の改善と需要の縮小により販売数量も前年同四半期を下回ったことによるものであり、利益面では業者間の数量確保のための販売競争は依然として激しく、仕入価格の変動分をタイムリーに販売価格に転嫁できなかったことによるものであります。また、レンタカー事業も個人向け売上は順調に推移しましたが法人ユーザー向け売上の伸び悩みにより、売上高は前年同四半期の水準を維持するに止まりました。

車検・整備事業は、当社独自ブランドである「環境車検」の販促キャンペーンにより一定の成果を得ましたが、大和テクニカルセンターが、钣金部門を縮小し車検・整備工場としての機能を強化するための準備期間を休業したこと及び業務再開後の車検取扱いも低調で業績への寄与度は低下しました。

BMW車、フォード車及びジャガー車の 3 ブランドの輸入車正規ディーラー事業を展開するカービジネス事業部門の売上は 12,218 百万円（前年同四半期比 1,232 百万円減、9.2%減少）、営業利益は 83 百万円（前年同四半期は営業損失 205 百万円）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における国内の新車（登録車）販売台数は、減税措置等の効果が表れて前年実績台数を上回る水準にまで回復してきましたが、当社グループは輸入車正規ディーラー中心であり、フォード車の販売は平成 20 年 12 月末に不採算店舗を 1 店舗閉鎖したこと並びにジャガー車の販売も新車種の投入がなかったことにより低迷しました。しかしながら、BMW車及びジャガー車部門において中古車販売の推進及び車検・整備の入庫促進など、販売コストを意識した営業活動の強化と、前期新規に出店したBMW車ディーラー店舗（平成 20 年 9 月に新設 1 店舗及び同年 7 月に営業譲受 1 店舗）の売上が当第 3 四半期連結累計期間にはフルに寄与したこともあり、売上高は前年同四半期に比べて減少しましたが、前期に行ったのれん代の一括償却効果もあって営業利益は大幅に改善しました。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行う不動産関連事業部門の売上は 369 百万円（前年同四半期比 21 百万円増、7.8%増加）、営業利益は 83 百万円（前年同四半期は営業利益 69 百万円）となり

ました。

ビルメンテナンス及び不動産賃貸事業部門は、安定顧客の確保に注力したことにより、引き続き堅調に推移しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 653 百万円減少し、13,053 百万円となりました。これは、現金及び預金が 268 百万円増加する一方、商品及び製品が 695 百万円減少したこと等により流動資産合計が 524 百万円減少したこと及び有形固定資産の減価償却や差入保証金・敷金の回収などにより固定資産合計が 128 百万円減少したこと等によるものであります。

また、短期借入金が 429 百万円、長期借入金（1 年以内の返済予定を含む。）が 289 百万円とそれぞれ減少するなどにより、負債合計が 663 百万円減少して 9,703 百万円となり、純資産合計は、配当金の支払および当第 3 四半期連結累計期間の業績を反映して 10 百万円増加し 3,349 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて 1.3 ポイント上昇して 25.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 265 百万円増加して、600 百万円となりました。当第 3 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,452 百万円となりました。(前年同四半期は 269 百万円の使用)これは主に、税金等調整前四半期純利益 107 百万円及び減価償却費 337 百万円を計上し、未収入金の増加額 157 百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少額 136 百万円及びたな卸資産の減少額 915 百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 282 百万円となりました。(前年同四半期は 1,113 百万円の使用)これは主に、差入保証金の回収による収入 73 百万円がありましたが、試乗用車両を中心とした固定資産の取得による支出 350 百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 904 百万円となりました。(前年同四半期は 1,490 百万円の獲得)これは主に、短期借入金が 429 百万円減少し、長期借入金（1 年以内の返済予定を含む。）の返済による支出が 289 百万円、リース債務の返済による支出が 112 百万円及び配当金の支払いが 41 百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、企業部門の業況判断は引き続き厳しい状況にあり、在庫調整の進捗とともに輸出や生産に持ち直しの兆しが現れているものの、設備の過剰や厳しい雇用情勢及び所得環境を背景に設備投資や個人消費は当面弱含みで推移するものと予想されます。

輸入車ディーラー部門では、今秋以降 BMW ブランドのニューモデルやハイブリッド・カーの投入、フォードブランドのコンパクト・カーなど省エネ及び環境を意識した新車種の販売や、ジャガーブランドのニューモデルの発売も控えており、年度末にかけて自動車販売における最需要期を迎え、顧客ニーズを適格に捕捉して売上高を確保してまいります。

また、燃料油の販売は、S S 間の価格競争が続くものと予想されますが、適正利鞘を確保しつつカーケア商品販売キャンペーンの実施や整備・車検への入庫促進など複合セールスの展開により業績に結び付けてまいります。

車検・整備部門では、「環境車検」の取扱い増加を図るとともに当社グループのネットワークを活用して「環

境車検」技術の普及にも注力してまいります。

ガソリン価格が、年初をボトムに再び上昇に転じていることや環境及びエネルギー問題など、自動車関連市場を取り巻く環境は、今後さらに厳しさを増すものと予想されますが、「ニュー・トータルカーサービス」の提供と「顧客満足度」のさらなる向上により、集客力、販売力の強化を図ってまいります。

また、期初からグループを挙げて取り組んでいるコスト削減策も下半期にはその効果が増してくるものと想定しております。

以上の見通しにより、平成 22 年 4 月期の通期業績予想につきましては、平成 21 年 6 月 19 日付平成 21 年 3 月期決算短信にて発表した連結業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成 21 年 9 月 30 日付でジャガー車(輸入車)の正規ディーラーである株式会社ブリティッシュオート(連結子会社)を吸収合併し、同社は解散いたしました。ディーラー業務につきましては当社にジャガー営業部を設置し継承いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第 3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第 2 四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の 100 分の 20 を超えたため、当第 3 四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第 3 四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は 222 千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,693	459,363
受取手形及び売掛金	1,860,832	1,999,409
商品及び製品	2,392,025	3,087,619
原材料及び貯蔵品	13,481	51,381
繰延税金資産	59,604	86,845
その他	730,397	616,852
貸倒引当金	△ 39,075	△ 31,554
流動資産合計	5,744,958	6,269,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,314,988	1,371,942
土地	3,890,088	3,890,088
その他 (純額)	803,888	785,740
有形固定資産合計	6,008,965	6,047,771
無形固定資産		
のれん	73,262	93,006
その他	26,440	27,832
無形固定資産合計	99,702	120,838
投資その他の資産		
差入保証金	820,671	888,277
繰延税金資産	26,880	21,645
その他	362,956	367,669
貸倒引当金	△ 11,127	△ 9,856
投資その他の資産合計	1,199,381	1,267,736
固定資産合計	7,308,048	7,436,345
資産合計	13,053,007	13,706,263

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,998	1,247,108
短期借入金	5,086,859	5,516,222
1年内返済予定の長期借入金	359,836	408,316
1年内償還予定の社債	522,000	64,000
リース債務	174,606	119,516
未払法人税等	10,406	17,244
賞与引当金	57,612	122,430
その他	906,603	857,093
流動負債合計	8,387,921	8,351,931
固定負債		
社債		490,000
長期借入金	632,948	874,092
リース債務	272,962	260,177
繰延税金負債	12,056	14,927
退職給付引当金	299,350	281,636
役員退職慰労引当金	78,171	72,503
その他	20,419	22,224
固定負債合計	1,315,907	2,015,561
負債合計	9,703,829	10,367,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,499,010	2,485,343
自己株式	△ 27,143	△ 27,060
株主資本合計	3,345,617	3,332,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,560	6,737
評価・換算差額等合計	3,560	6,737
純資産合計	3,349,177	3,338,771
負債純資産合計	13,053,007	13,706,263

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	26,781,960	22,879,660
売上原価	22,430,138	18,557,996
売上総利益	4,351,822	4,321,663
販売費及び一般管理費	4,620,715	4,202,252
営業利益又は営業損失(△)	△ 268,892	119,411
営業外収益		
受取利息	4,418	3,135
受取配当金	2,899	1,624
受取手数料	23,880	25,728
その他	29,636	33,448
営業外収益合計	60,835	63,936
営業外費用		
支払利息	67,040	65,849
その他	3,915	2,809
営業外費用合計	70,955	68,659
経常利益又は経常損失(△)	△ 279,013	114,688
特別利益		
固定資産売却益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	627
賞与引当金戻入額	—	—
受取補償金	14,270	—
補助金収入	30,175	1,093
その他	1,035	—
特別利益合計	45,480	1,721
特別損失		
固定資産売却損	1,152	652
固定資産除却損	1,010	4,194
減損損失	15,291	—
店舗閉鎖損失	—	3,583
会員権評価損	23,842	—
その他	3,570	219
特別損失合計	44,866	8,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 278,399	107,759
法人税、住民税及び事業税	12,589	31,481
法人税等調整額	△ 60,061	21,252
法人税等合計	△ 47,472	52,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 230,926	55,026

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 278,399	107,759
減価償却費	384,669	337,460
のれん償却額	70,096	15,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	8,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 64,426	△ 64,818
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,890	17,714
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,537	5,667
受取利息及び受取配当金	△ 7,318	△ 4,759
支払利息	67,040	65,849
補償金収入	△ 14,270	—
補助金収入	△ 30,175	—
有形固定資産売却損益(△は益)	753	652
有形固定資産除却損	1,010	4,194
減損損失	15,291	—
店舗閉鎖損失	—	3,583
ゴルフ会員権評価損	23,842	—
売上債権の増減額(△は増加)	652,327	136,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 542,690	915,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 386,941	19,207
未収入金の増減額(△は増加)	△ 115,595	△ 157,714
未払金の増減額(△は減少)	45,502	7,990
その他	△ 3,449	132,630
小計	△ 151,186	1,552,490
利息及び配当金の受取額	7,318	4,759
利息の支払額	△ 57,754	△ 63,341
補助金の受取額	30,175	—
法人税等の支払額	△ 98,374	△ 41,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,821	1,452,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△ 156	△ 3,152
有形固定資産の取得による支出	△ 1,108,144	△ 350,409
有形固定資産の売却による収入	10,470	5,956
無形固定資産の取得による支出	△ 114,020	—
投資有価証券の取得による支出	△ 720	△ 821
投資有価証券の売却による収入	110,018	—
差入保証金の差入による支出	△ 48,516	△ 7,580
差入保証金の回収による収入	37,232	73,842
短期貸付金増減額(△は増加)	—	3,000
長期貸付金の回収による収入	20,250	20,250
その他	△ 20,396	△ 23,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,113,983	△ 282,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,203,982	△ 429,362
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 305,732	△ 289,624
社債の償還による支出	△ 32,000	△ 32,000
リース債務の返済による支出	△ 18,440	△ 112,309
自己株式の取得による支出	—	△ 83
配当金の支払額	△ 56,956	△ 41,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,854	△ 904,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,048	265,177
現金及び現金同等物の期首残高	461,337	335,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,386	600,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,040,903	13,420,173	320,883	26,781,960	—	26,781,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,477	30,798	26,890	140,166	(140,166)	—
計	13,123,381	13,450,971	347,773	26,922,126	(140,166)	26,781,960
営業利益又は営業損失(△)	95,440	△205,770	69,594	△40,735	(228,157)	△268,892

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業……石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、カービジネス事業が18,428千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,328,365	12,208,758	342,536	22,879,660	—	22,879,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,320	10,056	26,794	92,171	(92,171)	—
計	10,383,686	12,218,814	369,331	22,971,832	(92,171)	22,879,660
営業利益	108,698	83,179	83,414	275,291	(155,880)	119,411

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業……石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。